

四国南海トラフ地震対策戦略会議

イオンの防災への取り組み

2023年 6 月26日
イオン株式会社
総務部長
入江 道之

はじめに「イオングループ」について



8つの主要事業

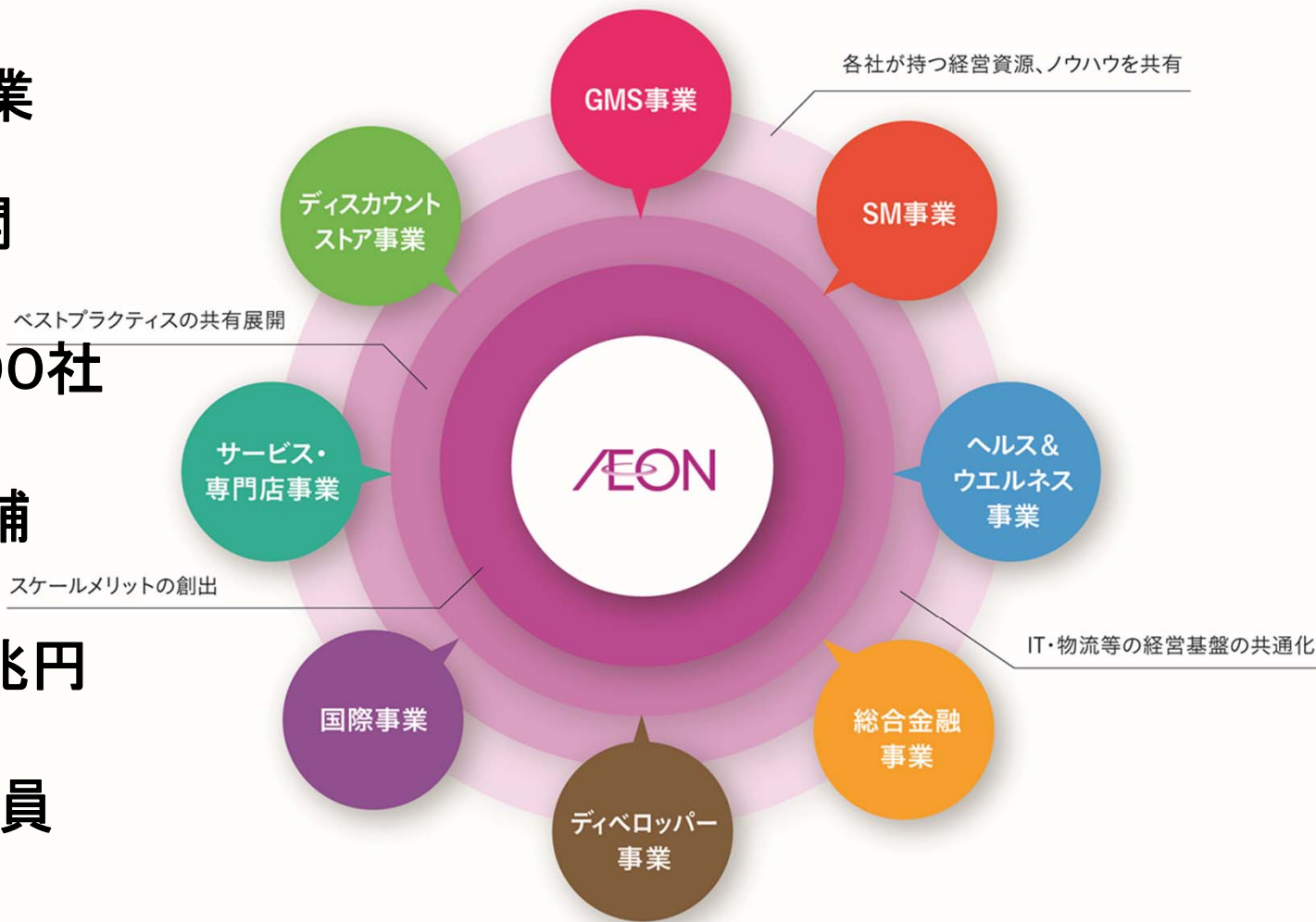
14か国で展開

グループ約300社

約17,000店舗

年間売上約9兆円

イオンカード会員
約4,800万人



各社ごとに独立した事業展開 + シナジーの発揮

目 次

1. イオンのBCM（事業継続マネジメント）について
2. 事例紹介
3. イオンのBCM運営にあたり

1. イオンの事業継続マネジメント（BCM）について

災害発生時におけるイオングループの役割と実践

**（役割） 災害時においても、暮らしを支え、
地域を支えるライフラインとしての役割を担う**

- 地域の生活を維持するため営業を継続
施設が被災した場合、迅速に復旧し営業を早期再開
- 地域のお困りごとを解消する活動を実践
- 外部機関からの要請にも幅広く対応



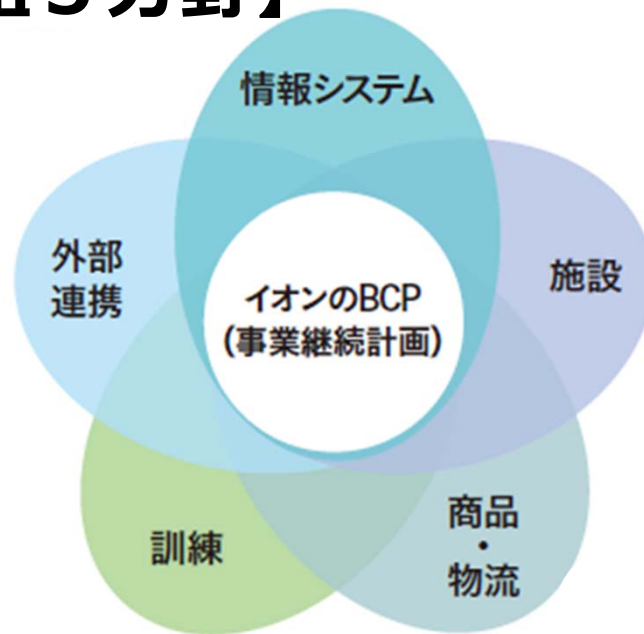
**有事に貢献できる
ための必要条件**

- ① 平時からの備え
- ② 地域社会との友好関係の構築

1. イオンの事業継続マネジメント（BCM）について

「イオンのBCM」 取り組み5分野

【取組5分野】



- 情報システム
- 施設
- 商品・物流
- 訓練
- 外部連携



イオングループのプラットフォームを活かし、防災の仕組み作りを進める

1. イオンの事業継続マネジメント（BCM）について

【取組5分野】

情報システム	情報インフラの整備 ⇨ 災害にかかわる各情報を一元化：「イオン災害報告システム」等
施設	施設にける安全・安心対策の強化 ⇨ 地震安全対策・防災拠点化
商品・物流	サプライチェーンの強化 ⇨ 商品・物流の流れをとめない
訓練	事業継続力向上の訓練 ⇨ 「グループ総合防災訓練」を反復実施、店舗・事業所の訓練を推進
外部連携	外部連携の強化とシステム化 ⇨ 行政、自治体、大学、病院等と1050を超える防災協定を締結

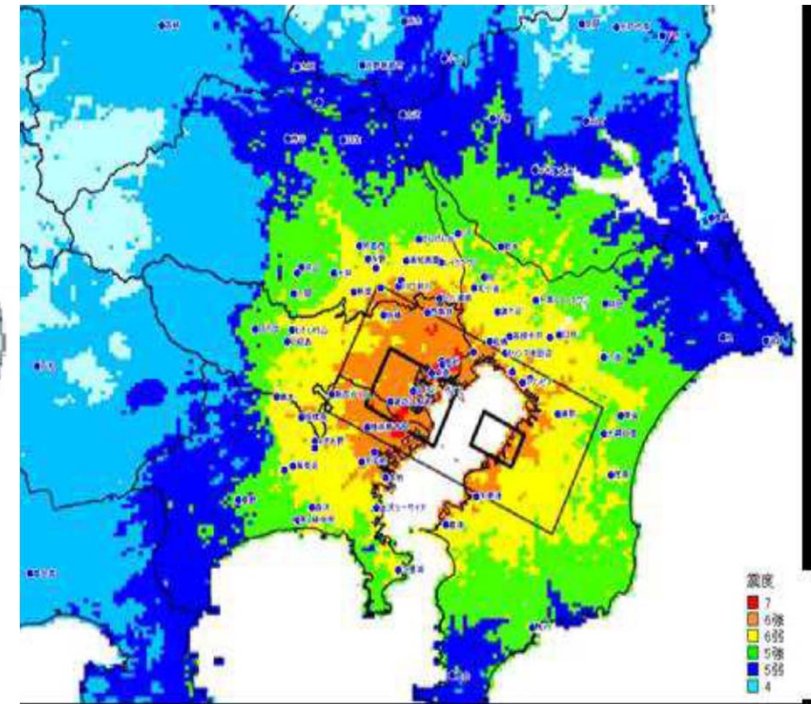
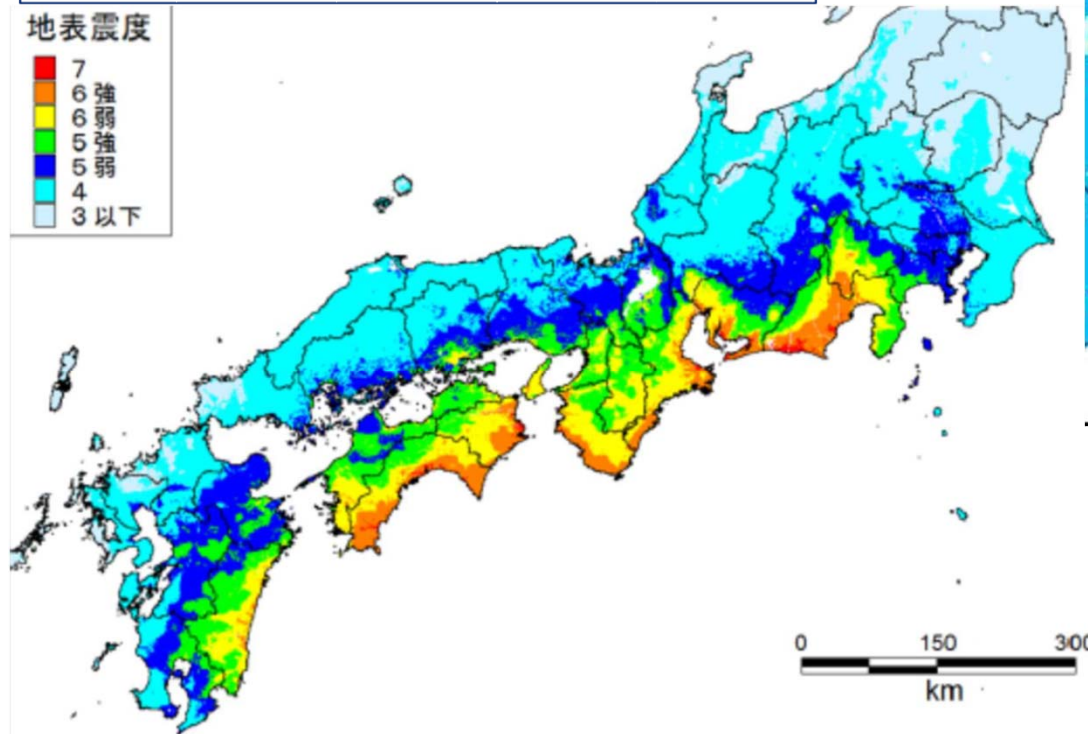
【イオン防災対策の歩み】



1. イオンの事業継続マネジメント（BCM）について

BCPの策定 グループ地震防災規程 1995年9月策定

- ・2005年 地震安全対策付加
- ・2011年 地震安全対策修正
首都直下地震付加
- ・2014年 南海トラフ地震付加

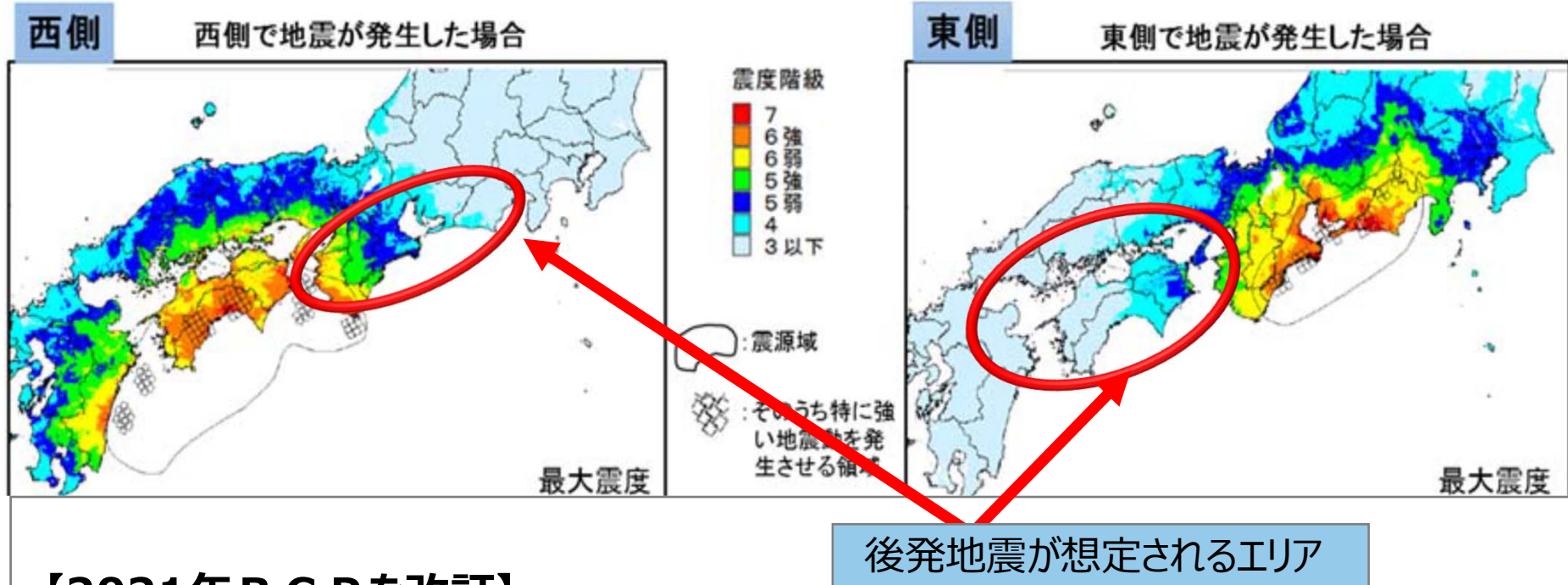


内閣府様資料

1. イオンの事業継続マネジメント（BCM）について

南海トラフ巨大地震における「多様な発生形態」への対応

内閣府様資料



【2021年BCPを改訂】

1. 「半割れ時」の後発地震への警戒
2. 後発地震への警戒として津波浸水想定に立地している店舗は営業判断を即座に行う
3. 店舗の営業判断は「気象庁」の「南海トラフ臨時情報」発令時に行う。

1. イオンの事業継続マネジメント（BCM）について

南海トラフ巨大地震 半割れ、後発地震発生を想定する訓練を実施



2. 事例紹介

2022年の災害について

発生日	種類	発生場所	レベル	被害	最大営業見合せ店舗数
2022/3/16	地震	福島県沖	震度 6 強	有	●店舗
2022/3/18	地震	岩手県沿岸北部	震度 5 強	無	
2022/4/19	地震	福島県中通	震度 5 弱	無	
2022/5/22	地震	茨城県沖	震度 5 弱	無	
2022/6/19	地震	石川県能登地方	震度 6 弱	無	
2022/6/20	地震	石川県能登地方	震度 5 強	無	
2022/6/26	地震	熊本県美郷	震度 5 弱	無	
2022/8/4	大雨	山形・北陸信越	大雨特別警報	有	●店舗
2022/8/9	大雨	東北北部	大雨	有	●店舗
2022/8/11	地震	北海道宗谷地方北部	震度5弱・震度5強	無	
2022/8/13	大雨	東北北部	大雨	無	
2022/9/3	台風	九州（沖縄県・宮古島、石垣島）	台風11号	有	●店舗
2023/9/12	台風	九州（沖縄県・宮古島、石垣島）	台風12号	無	●店舗
2022/9/16	台風	本州横断	台風14号	有	●店舗
2022/9/24	台風	静岡県	台風15号	有	●店舗
2022/10/2	地震	大隅半島東方沖地震	震度 5 弱	無	
2022/11/9	地震	茨城県南部	震度 5 強	無	
2022/12/19	大雪	新潟（東北）		有	●店舗
2023/2/25	地震	北海道釧路沖地震	震度 5 弱	無	

2. 事例紹介

2022年9月 台風14号 支援要請等の状況

(災害対策車両へ駐車場を提供)

協定先の通信会社さまより災害対策車両の駐車場提供の要請があり、九州エリアの5店舗において、9月18日(日)～24日(土)まで7日間、各店舗10台分の駐車場を提供。

(食料の支援)

9月18日(日)、山口県の市役所さまから19日(日)分の避難所の昼食用お弁当(113個)の要請があり、商品を手配。

(電力復旧作業車両へ駐車場を提供)

協定先の電力会社さまより、五ヶ瀬川(宮崎県延岡市)が氾濫危険水域となったため、復旧作業車両の一時退避場所として駐車場提供要請があり、イオン多々良店の駐車場26台分を9月18日(日)深夜より19日(月)8時まで提供。

(災害対策車両へ駐車場を提供)

協定先の通信会社さまより災害対策車両の駐車場提供要請があり、鹿児島県2店舗の駐車場を、9月21日(水)～28日(水)までの8日間、各店舗6台分を提供。

2. 事例紹介

2022年12月 日本海側の大雪 車両の立ち往生が発生

北陸地整さまとの災害協定に基づき食料等の被災者支援を実施

- ・立ち往生車両（ドライバー）へ食料（水・食品）を提供
- ・立ち往生の回避手段として、一般車両の退避場所に、店舗駐車場を活用



R 4 年 1 2 月 1 9 日（国道 8 号_新潟県柏崎市）
車両（ドライバー）向けの食料（水 4 7 8 本、
食料 2, 1 0 0 個）を提供。
※運搬は、トラック協会が実施

写真：北陸地方整備局さま提供



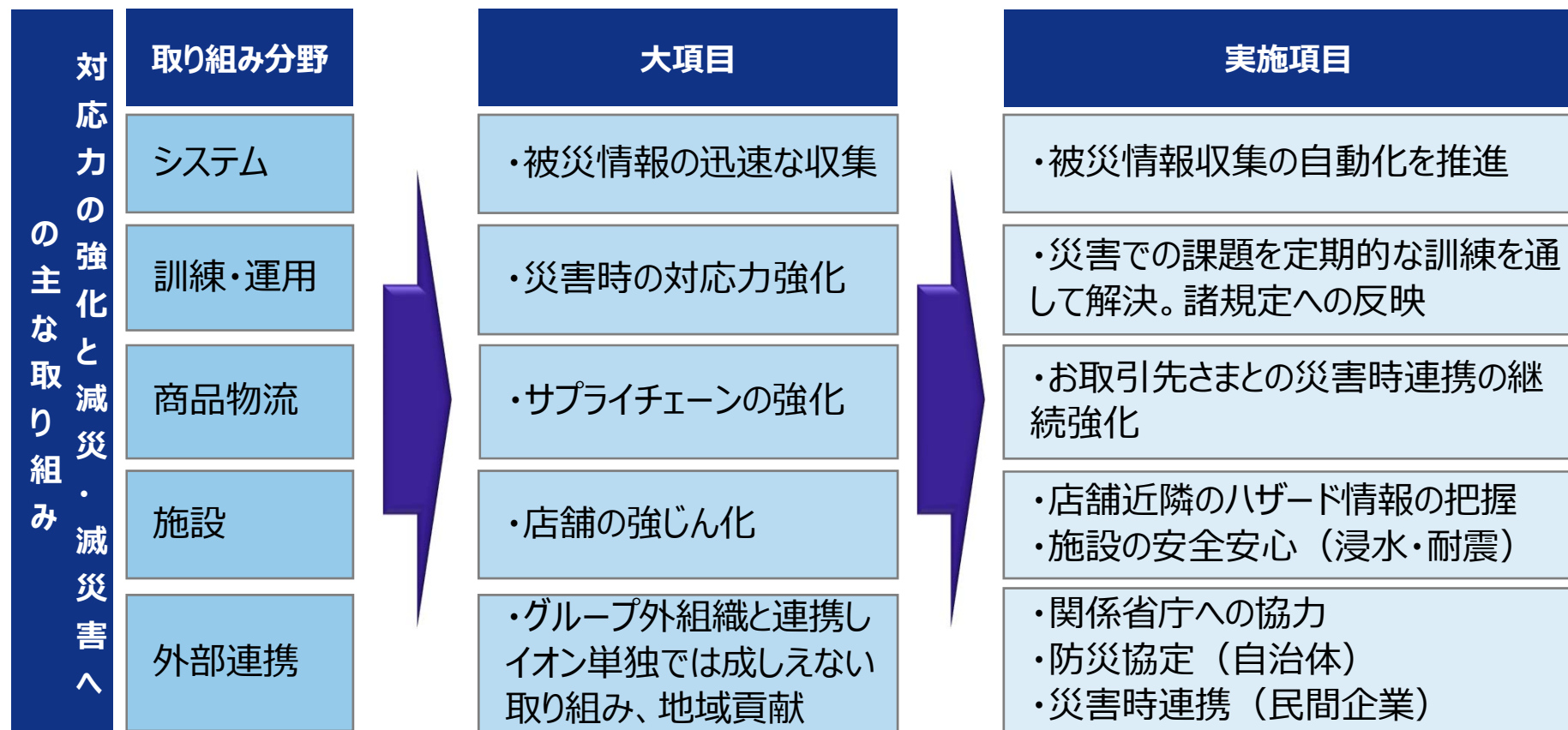
R 5 年 1 月 2 4 日
（イオンかほく店_石川県かほく市）
国道通行止めによる一般車両（約 3 0 台）の
待機場所として駐車場を開放。

イオンかほく店

2. 事例紹介

2022年自然災害を受け BCMの取り組みを再強化

災害時において、店舗の営業継続を優先事項としつつ、より早く・確実に様々な分野で地域貢献できる体制づくりに取り組み続ける



3. これからのBCM

イオングループのBCM（事業継続マネジメント）運営にあたり

1. 過去の発災時のデータ・経験を蓄積して活かす
2. 専門家の科学的根拠に基づく助言や行政が発信する最新の知見を、積極的に取り入れる
3. 地域のお客さま(お取引先さま)と一体となって取り組む
4. 実際の災害対応の中で出てきた課題は、訓練を通じて常にアップデートしていく



物資輸送訓練 2022年 高知県総合防災訓練



イオンモール今治新都市

